



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 三共生興株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岡田 登
 社長室統括マネージャー 下川 浩一 TEL (06) 6268-5188
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

v

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	48,772	2.0	△191	—	△359	—	△2,402	—
19年3月期	47,834	△3.0	1,539	△40.6	1,558	△41.8	331	△63.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△50 07	— —	△7.5	△0.5	△0.4
19年3月期	7 01	— —	0.9	2.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	64,205	27,768	42.7	571 31
19年3月期	77,859	37,936	47.4	781 33

(参考) 自己資本 20年3月期 27,414百万円 19年3月期 36,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△123	△638	△488	4,902
19年3月期	1,619	△612	266	6,385

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	12 50	12 50	589	178.3	1.5
20年3月期	— —	12 50	12 50	599	—	1.8
21年3月期 (予想)	— —	12 50	12 50		299.8	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	22,000	△10.2	0	—	0	—	△400	—	△8	34
通 期	47,000	△3.6	1,350	—	1,250	—	200	—	4	17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 60,000,000株 19年3月期 60,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 12,013,638株 19年3月期 12,807,919株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,521	△0.5	1,862	△7.6	2,056	△11.1	△4,180	—
19年3月期	31,681	△0.4	2,016	△11.5	2,313	△8.9	1,621	△0.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△87	11	—	—
19年3月期	34	26	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	51,383		28,391		55.3		591 66	
19年3月期	66,691		38,870		58.3		823 66	

(参考) 自己資本 20年3月期 28,391百万円 19年3月期 38,870百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	14,500	△4.6	600	△11.1	800	△8.1	450	—	9	38
通期	23,500	△25.4	1,500	△19.5	1,850	△10.1	1,000	—	20	84

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等により回復基調にありましたものの、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱などにより、期の後半からは景気の減速感が支配的となっておりました。また、個人消費につきましても、賃金の伸び悩みに加え、ガソリンや食料品をはじめとする諸物価の上昇感が消費マインドの低下を招くなど低調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、春先の低気温や記録的な残暑、暖冬により本格的な冬の到来が年明けになるなど、年間を通しての異常気象が季節的商品の販売不振を招き、冷え込む市場のなかで国内外の同業他社との競争が激化するなど、例年以上に厳しさを増す状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループはブランド商品を展開するファッション事業をはじめとして、マーケット動向を分析することにより、商品在庫の削減などを断行いたしました。基幹ブランドの低迷により課題を残しましたが、高効率経営による経営力の強化を図るため、収益構造の改革を進め来期に向けての基盤づくりに鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高はロフテー株式会社の株式取得による子会社化の影響もあり前期比 2.0%増の 48,772 百万円となりましたが、営業損失 191 百万円、経常損失 359 百万円となり、役員退職慰労金制度廃止に伴う計上額 848 百万円を含む役員退職慰労金 863 百万円及び海外子会社ダックス社の事業再構築費用 301 百万円等を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失 2,402 百万円の計上となりました。

また、当連結会計年度の個別業績につきましては、売上高は 31,521 百万円、営業利益は 1,862 百万円、経常利益は 2,056 百万円となりましたが、海外子会社に対する投資損失引当金 5,100 百万円を特別損失に計上いたしましたため、当期純損失は 4,180 百万円となりました。

②セグメント別の業績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファッション関連事業

当社グループの取扱ブランドであります「ダックス」「レオナルド」「ニコール・ミラー」「クリスチャン・ラクローワ」の婦人服の国内の店頭販売におきましては、特に主力の「ダックス」は、消費スタイルの多様化や天候不順による販売不振の影響を受け、主力販売先である百貨店での売上が減少するなど厳しい結果となりました。このような状況を踏まえ、期の後半には、来期に備え商品在庫の徹底的な削減を行いましたため、利益面でも減益の要因となりました。一方、香港を拠点とする中国での「ダックス」の店頭販売におきましては、現地での購買意欲の向上効果も見られ、本年 3 月には北京新国際空港内に免税店をオープンさせるなど店舗数も増加し、その売上が伸びるなど順調に推移いたしました。また、英国ダックス社におきましては、事業の再構築を図るため、再生に向けての諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比 5.2%減の 25,481 百万円、営業損失は 516 百万円となりました。

繊維関連事業

当事業におきましては、厳しい環境下において同業他社との熾烈な競争に対応するため、重要取引先との取組強化を図るべく、企画提案型のOEMによる製品化ビジネスの拡大、東京マーケットの深耕を図ってまいりました。しかしながら、取引先の主力販売先である百貨店の衣料販売不振に加え、原油高を背景とした繊維原材料価格の上昇、中国生産における人件費の高騰や人民元高などの影響により採算面でも悪化を招くなど、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比 3.4%減の 13,194 百万円、営業利益は前期比 82.4%減の 29 百万円となりました。

生活関連事業

当事業におきましては、リビング分野では「ダックス」、「イヴ ドローム」等のブランド商品の販売におきましては、店頭での自家需要商品の販売強化を図りましたが、主力の「ダックス」ギフト用商品の販売は低調に推移いたしました。一方、「ニナ・リッチ」や「DKNY」のこの分野でのブランド商品の販売をスタートさせるなど、新しい取り組みにも注力いたしました。

ホームファッション分野では、商品企画力の充実を図ってまいりました結果、寝装品、アパレル雑貨等のOEMにおきましては、全般的に堅調に推移いたしました。また、当期より、連結子会社となりましたロフテー株式会社は、枕に関する独自のノウハウを活かし、全国主要百貨店で「ロフテー枕工房」を通じて高品質な枕の販売を行うなど、差別化商品の開発・提供に努めております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比 46.0%増の 9,040 百万円となりましたが、営業利益は前期比 35.3%減の 80 百万円となりました。

不動産賃貸事業

当事業におきましては、東京・大阪・神戸等に立地する当社保有の賃貸用ビルのさらなる有効活用を図っており、当初計画どおり堅調に推移いたしております。

その結果、当事業全体の売上高は前期比 3.4%増の 2,471 百万円、営業利益は前期比 8.6%増の 966 百万円となりました。

その他の事業

当事業の物流倉庫業、ビルメンテナンス業等におきましては、売上高は前期比 10.6%減の 1,626 百万円、営業利益は前期比 50.2%減の 72 百万円となりました。

③次期の見通し

今後の経営環境につきましては、米国経済の減速により世界経済全体の成長が鈍化すると見込まれ、国内の景気も、政治、経済ともに不透明な要因が多く、依然として予断を許さない状況下にあります。

繊維・アパレル業界におきましては、個人消費の大幅な改善は見込めず、顕在化する選別消費傾向、少子高齢化の進展に伴う人口の減少などにより、縮小するマーケットのなかでさらに企業間競争の激化が予想される厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、迅速な情報収集とマーケット分析の強化により不採算店舗の見直しやトレンドに的確に対応した商品提供を行い、適正在庫管理の徹底による在庫回転率の向上、関係会社を含めたグループ全体の合理化、効率化を推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

当社のグループ戦略につきましては、中長期経営計画の一環として、組織再編の推進により、事業持株会社を核としたグループ経営の強化、発展を図っております。本年 4 月には、保有する不動産のさらなる有効活用を図るため連結子会社 三共生興不動産株式会社の吸収合併を実施し、本年 10 月には繊維関連事業を営む繊維カンパニーを会社分割による分社を予定いたしております。

当社グループは、グループ力を総合的に発揮できるよう、各社の役割や位置づけを明確にし、それぞれの効率的な補完関係をより一層整備し、当社グループの強みである、企画・生産・物流・販売に至る一貫した商品供給体制のさらなる確立に努めてまいり所存であります。

平成 21 年 3 月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高 47,000 百万円、営業利益 1,350 百万円、経常利益 1,250 百万円、当期純利益 200 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

・当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1,584百万円、法人税等の支払が1,371百万円、仕入債務の減少が1,587百万円ありました。一方、売上債権の減少が1,957百万円、減価償却費が1,102百万円あったほか、役員退職慰労金863百万円及び海外子会社ダックス社の事業整理損失301百万円を特別損失に計上したことなどにより、123百万円のマイナス（前期は1,619百万円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

・当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が665百万円及び新規連結子会社の取得による支出が114百万円（取得価額532百万円、期首新規連結に係る現金及び現金同等物が417百万円）あったことなどにより、638百万円のマイナス（前期は612百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

・当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出（含む1年以内）が1,394百万円、配当金の支払が589百万円ありましたが、その一方で、長期借入れによる収入が1,700百万円あったことなどにより、488百万円のマイナス（前期は266百万円のプラス）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,483百万円減少し、4,902百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第67期 平成16年3月期	第68期 平成17年3月期	第69期 平成18年3月期	第70期 平成19年3月期	第71期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	45.2	46.5	49.0	47.4	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	34.6	47.5	41.2	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	8.8	10.4	10.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	7.1	6.0	5.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成20年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ21」の基本理念に基づき株主満足度の極大化を目指しております。株主重視の観点から「資本効率の向上」と「株主利益の増進」を図るとともに機動的な資本政策の遂行を可能にするべく、金庫株取得を実践したように、財務戦略の効率化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実、向上を図り、また、高効率経営の実践により、1株当たり利益の増大を目指します。配当政策といたしましては、基本方針の徹底による収益の向上をもって、現行配当よりの増額を目指します。なお、当期につきましては、業績は前期を下回る結果となりましたが、株主の皆様への利益還元を重視し、昨年同様に1株当たり12円50銭の配当を実施する予定であります。また、来期につきましても、業績の動向は不透明ではありますが、今期と同様12円50銭の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成20年3月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維関連事業、生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループの主なターゲットは、ファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針の一つとしております。

(2) 気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や、風水害、震災などの自然災害により、当社グループの業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「ダックス」に対する依存度が高いため、「ダックス」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の法務審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動による影響

当社グループは、長期保有を目的として金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成 20 年 3 月末現在の投資有価証券として、市場価格等に基づく時価法で評価し、連結貸借対照表計上額は 19,785 百万円となっております。

(6) 固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、原則として実需の範囲内で成約時に為替予約を行うリスクヘッジを行っております。しかしながら、予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報等の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は、三共生興株式会社（当社）及び子会社 20 社（連結子会社 19 社、非連結子会社 1 社）、関連会社 1 社より構成されており、各種繊維製品の企画、製造、販売を主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業、物流倉庫事業等を営んでおります。

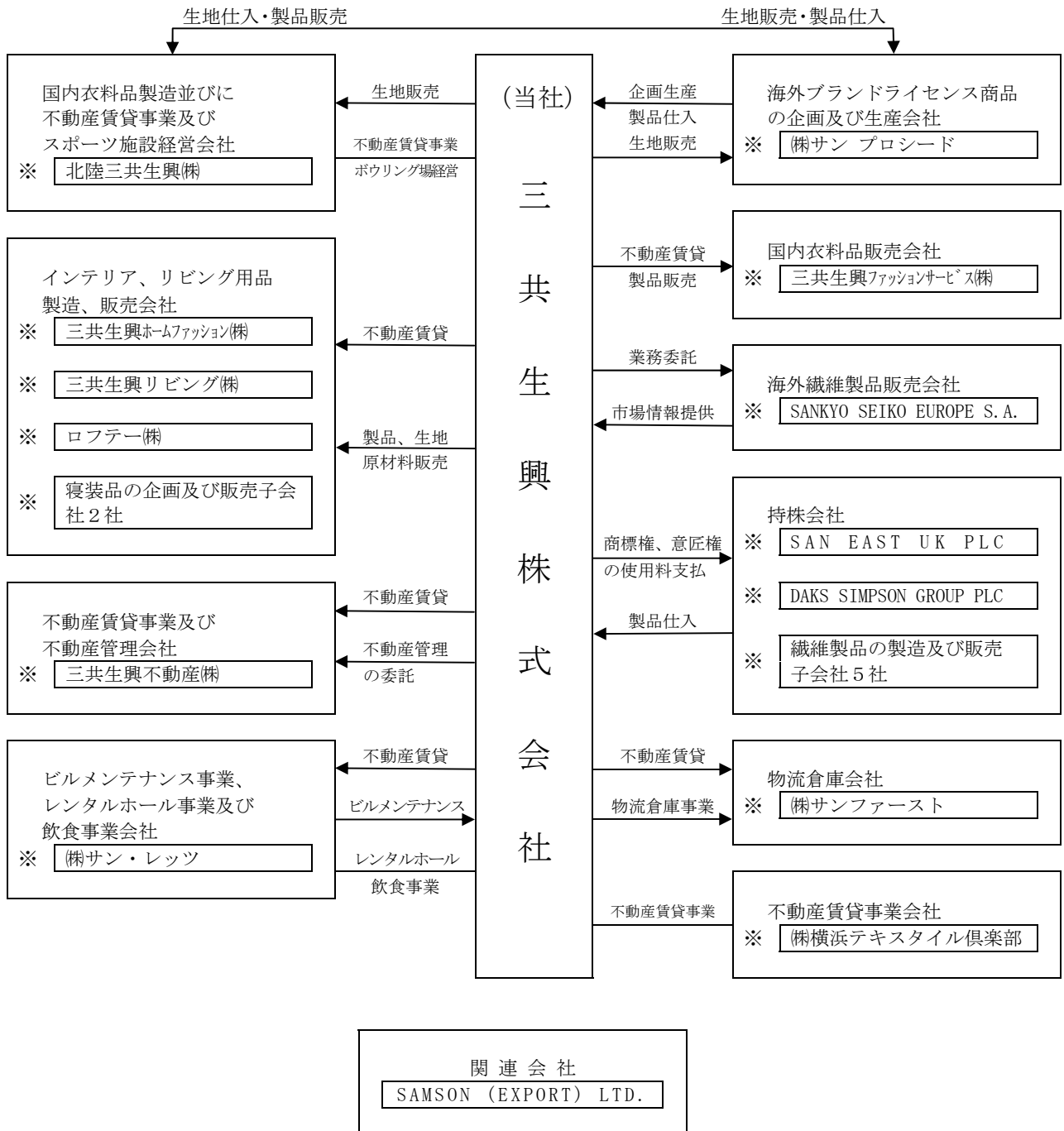
事業の内容と当グループの当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、平成 19 年 4 月 2 日付けでロフテー(株)を株式取得により子会社といたしました。

事業区分	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株)国際カンパニー 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株) 勝山衣料事業部 (株)サン プロシード DAKS SIMPSON GROUP PLC 及び傘下 4 社 SAN EAST UK PLC SANKYO SEIKO EUROPE S.A.
繊維関連事業	テキスタイル等の生地からの供給から製品の企画、販売に至るまでの輸出、輸入業務及び OEM 製品の販売を含めた繊維事業全般	三共生興(株)繊維カンパニー
生活関連事業	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品等を中心とした海外ブランド商品の OEM による生産、販売 タオル、寝装品、水廻り品等のライセンス、輸入商品の販売 自社ブランド枕等寝装品の製造、販売	三共生興ホームファッション(株) 三共生興リビング(株) ロフテー(株)及び傘下 2 社 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株)本店本部 三共生興不動産(株) (株)サン・レッツ イベントホールグループ 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他の事業	物流倉庫、ビルメンテナンス、飲食事業、スポーツ施設経営他	(株)サンファースト (株)サン・レッツ ビルメンテナンスグループ他 北陸三共生興(株)ボウリング事業部 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※印の会社は連結子会社であります。
 2. SAN EAST UK PLCは英国の持株会社DAKS SIMPSON GROUP PLCを通じ、その傘下にある5つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。なお、傘下5社のうちDAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITEDは休眠会社につき当期の連結対象子会社より除外しております。
 3. DAKS SIMPSON GROUP PLCは当社が子会社SAN EAST UK PLCを通じて間接保有する持株会社であります。
 4. 平成 19 年 4 月 2 日付けでロフテー(株)及びその傘下 2 社を株式取得により子会社といたしました。
 5. 平成 20 年 4 月 1 日付けで子会社 三共生興不動産(株)を吸収合併いたしました。

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「美と健康と豊かさの追求を通して社会に貢献する価値創造型企業グループ」たらんことを社会的使命としております。

先般策定し実践しております中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ 21」の名称からもわかるとおり、株主・取引先・社員、三者の共生を目指し、それぞれの満足度の極大化を図ることが究極の目標です。それらを実現するために、選択と集中を実践して事業構造の改革を推進するとともに、生産性の望めない経費使用を厳につつしみ、究極の営業効率を迫及する高効率経営の実践を基本としております。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流動性の向上及び個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るため、平成 18 年 3 月 1 日に当社株式の 1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に変更し、株式投資単位の引下げを実施いたしました。

(3) 目標とする経営指標

当社はグループ連結経常利益において、当社資本金の 2 倍以上の計上を目標としており、株主資本当期純利益率 (ROE) 10% 以上を目指しております。

各グループ会社におきましても、資本金並み以上の利益計上を目標としており、当社とグループ会社双方バランスのとれた高収益グループにしたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは西暦 2000 年度より、中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ 21」を推進してまいりました。基本方針にても申し述べましたとおり、株主・取引先・社員というステークホルダーの満足度を極大化することにより三者の共生を図らんとしております。その方法としては資産の流動化、優良化を図るとともに、取引先の集約等、高効率経営を実践することによりキャッシュ・フローの増大、向上を図り、企業力の強化に努めております。

また、社会の二極化の流れにあって、当社グループでは「ダックス」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を進めてまいります。核である「ダックス」のほか、一方の基幹ブランドである「レオナル」をはじめ「クリスチャン・ラクロワ」「ニコール・ミラー」など欧米高級ブランドの拡大を図ります。

(5) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く社会環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況のなかにあつて当社は官に頼らず、自助努力により企業力の確立、向上を図らなければならないと考えております。そのため、強固な企業体とするよう先に述べました如く、引き続き高効率経営の推進による事業構造の高収益化に積極的に取り組んでまいります。

また、事業持株会社への移行を究極の目標としていることから、事業部門の分割については、時機、タイミングを勘案し、積極的に実行していきたいと考えております。

グループ会社間にあつては、グループ力を総合的に発揮できるよう、それぞれの効率的な相互補完関係を整備するとともに、当社グループの強みである、企画、生産、物流、販売に至る一貫した商品供給体制に磨きをかける所存です。

(連結財務諸表)

連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	増 減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		6,385	4,902	△1,483
2 受取手形及び売掛金		10,676	9,169	△1,507
3 たな卸資産		6,027	5,766	△261
4 前払費用		291	217	△74
5 繰延税金資産		321	226	△95
6 その他		260	177	△83
貸倒引当金		△26	△32	△6
流動資産合計		23,937	20,428	△3,509
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		11,559	11,139	△420
(2) 器具備品		1,076	1,051	△25
(3) 土地		3,120	3,988	868
(4) その他		253	118	△135
有形固定資産合計		16,010	16,298	288
2 無形固定資産				
(1) 商標権		6,928	6,130	△798
(2) その他		133	254	121
無形固定資産計		7,061	6,385	△676
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		29,641	19,785	△9,856
(2) 長期貸付金		54	52	△2
(3) 長期前払費用		297	233	△64
(4) 長期預け金		825	958	133
(5) 繰延税金資産		14	33	19
(6) 固定化営業債権		737	666	△71
(7) その他		26	39	13
貸倒引当金		△746	△675	71
投資その他の資産合計		30,851	21,093	△9,758
固定資産合計		53,922	43,777	△10,145
資産合計		77,859	64,205	△13,654

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	増 減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金		7,303	6,353	△950
2 短期借入金		16,790	16,314	△476
3 1年以内返済長期借入金		115	359	244
4 未払法人税等		602	230	△372
5 未払費用		1,227	1,217	△10
6 繰延税金負債		10	12	2
7 役員賞与引当金		98	41	△57
8 返品調整引当金		610	525	△85
9 事業整理損失引当金		—	126	126
10 その他		560	564	4
流動負債合計		27,318	25,745	△1,573
II 固定負債				
1 長期借入金		507	1,726	1,219
2 長期未払金		11	835	824
3 繰延税金負債		10,668	6,447	△4,221
4 退職給付引当金		532	599	67
5 負ののれん		—	224	224
6 その他		883	858	△25
固定負債合計		12,604	10,691	△1,913
負債合計		39,922	36,436	△3,486
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金		3,000	3,000	—
2 資本剰余金		6,070	6,174	104
3 利益剰余金		20,101	17,108	△2,993
4 自己株式		△4,757	△4,462	295
株主資本合計		24,414	21,820	△2,594
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金		14,222	7,870	△6,352
2 繰延ヘッジ損益		2	△14	△16
3 為替換算調整勘定		△1,766	△2,261	△495
評価・換算差額等合計		12,458	5,594	△6,864
III 少数株主持分		1,064	353	△711
純資産合計		37,936	27,768	△10,168
負債純資産合計		77,859	64,205	△13,654

連 結 損 益 計 算 書

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増 減
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
I 売上高		47,834	48,772	938
II 売上原価		29,723	30,661	938
売上総利益		18,111	18,110	△1
III 販売費及び一般管理費		16,571	18,301	1,730
営業利益又は営業損失(△)		1,539	△191	△1,730
IV 営業外収益		544	817	273
1 受取利息		85	116	31
2 受取配当金		286	361	75
3 その他		172	339	167
V 営業外費用		525	986	461
1 支払利息		317	479	162
2 その他		207	507	300
経常利益又は経常損失(△)		1,558	△359	△1,917
VI 特別利益		354	6	△348
1 固定資産売却益		344	0	△344
2 貸倒引当金戻入額		9	6	△3
VII 特別損失		83	1,230	1,147
1 役員退職慰労金		13	863	850
2 事業整理損失		—	301	301
3 投資有価証券評価損		35	47	12
4 その他		34	18	△16
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		1,828	△1,584	△3,412
法人税、住民税及び事業税		1,379	999	△380
法人税等調整額		203	△215	△418
少数株主利益		—	34	34
少数株主損失		85	—	△85
当期純利益又は 当期純損失(△)		331	△2,402	△2,733

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,070	20,456	△4,556	24,969
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△594		△594
役員賞与(注)			△92		△92
当期純利益			331		331
自己株式の取得				△200	△200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△354	△200	△555
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,070	20,101	△4,757	24,414

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	17,955	—	△2,938	15,016	1,189	41,175
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△594
役員賞与(注)						△92
当期純利益						331
自己株式の取得						△200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,733	2	1,171	△2,558	△124	△2,683
連結会計年度中の変動額合計	△3,733	2	1,171	△2,558	△124	△3,239
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	14,222	2	△1,766	12,458	1,064	37,936

(注) 平成 18 年 6 月開催の定時株主総会において決議された利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,070	20,101	△ 4,757	24,414
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△589		△589
当期純利益			△2,402		△2,402
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				295	295
自己株式処分差益		103			103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	103	△2,992	295	△2,594
平成 20 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,174	17,108	△4,462	21,820

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	14,222	2	△1,766	12,458	1,064	37,936
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△589
当期純利益						△2,402
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						295
自己株式処分差益						103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,351	△17	△495	△6,863	△710	△7,574
連結会計年度中の変動額合計	△6,351	△17	△495	△6,863	△710	△10,168
平成 20 年 3 月 31 日残高(百万円)	7,870	△14	△2,261	5,594	353	27,768

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	増 減
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		1,828	△1,584	△3,412
減価償却費		1,088	1,102	14
退職給付引当金の減少額		△66	△43	23
投資有価証券評価損		35	47	12
固定資産売却益		△344	—	344
固定資産除却損		34	5	△29
事業整理損失		—	301	301
役員退職慰労金		—	863	863
受取利息及び受取配当金		△372	△478	△106
支払利息		317	479	162
売上債権の減少額		792	1,957	1,165
たな卸資産の増加額		△866	—	866
たな卸資産の減少額		—	369	369
仕入債務の増加額		165	—	△165
仕入債務の減少額		—	△1,587	△1,587
役員退職慰労金の支払額		—	△128	△128
その他		59	△117	△176
小 計		2,673	1,186	△1,487
利息及び配当金の受取額		371	479	108
利息の支払額		△281	△417	△136
法人税等の支払額		△1,143	△1,371	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,619	△123	△1,742
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		0	100	100
投資有価証券の取得による支出		△19	△31	△12
有形固定資産の売却による収入		355	39	△316
有形固定資産の取得による支出		△916	△665	251
有形固定資産の除却に係る支出		△29	—	29
新規連結子会社の取得による支出		—	△114	△114
その他		△3	32	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		△612	△638	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,764	△196	△1,960
長期借入れによる収入		—	1,700	1,700
長期借入金の返済による支出		△695	△1,394	△699
配当金の支払額		△594	△589	5
少数株主への配当金の支払額		△7	△8	△1
自己株式取得による支出		△200	0	200
その他		—	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		266	△488	△754
現金及び現金同等物に係る換算差額		257	△233	△490
現金及び現金同等物の増減額		1,531	△1,483	△3,014
現金及び現金同等物の期首残高		4,854	6,385	1,531
現金及び現金同等物の期末残高		6,385	4,902	△1,483

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

三共生興ファッションサービス(株)、(株)サン プロシード、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC 他15社

(新規) 3社・・・ロフテー(株)及びその傘下2社

(除外) なし

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社1社は休眠中の子会社であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社(休眠会社)及び関連会社1社(SAMSON (EXPORTS) LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

イー・ステージ(株)

関連会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の24.5%を所有しておりますが、純投資を目的としたものであり、同社の運営は同社の経営陣に全面的に任せ、当社は経営には関与しない方針のため、関連会社としないものであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による低価法によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については、親会社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得したものは定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産

親会社及び国内連結子会社は取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産について、主として 3 年間で均等償却しております。

③ 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、売上高、返品率等を勘案して計上しております。

③ 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金金利

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社本店本部または管理部門において、残高等を一括管理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に準拠し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

② 商標権の会計処理

在外連結子会社の商標権については当該国の会計処理基準に基づき処理しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,869百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 98 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,183百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,370百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 その他の投資(出資金) 18百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 その他の投資(出資金) 18百万円
3. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手形が当連結会計年度 末日の残高に含まれております。 受取手形 169百万円 支払手形 595百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 2,589百万円 販売スタッフ費等 4,252百万円 広告宣伝費 1,853百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 2,830百万円 販売スタッフ費等 4,517百万円 広告宣伝費 2,205百万円
2. 固定資産売却益344百万円は、当社が所有 しておりました神奈川県川崎市の土地売却に係 るものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,469,496	338,423	—	12,807,919

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議による取得	338,000株
单元未満株式の買取請求による取得	423株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	594	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	589	利益 剰余金	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,807,919	519	794,800	12,013,638

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 519 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興ファッションサービス(株)
の株式交換による完全子会社化に伴う処分 794,800 株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	589	12.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	599	利 益 剰 余 金	12.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
現金及び預金勘定 6,385 百万円	現金及び預金勘定 4,902 百万円
現金及び現金同等物 6,385 百万円	現金及び現金同等物 4,902 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	織 維 関連事業 (百万円)	生 活 関連事業 (百万円)	不 動 産 賃貸事業 (百万円)	そ の 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業利益 売上高								
1 外部顧客に対する 売上高	26,517	12,940	6,111	1,650	614	47,834	—	47,834
2 セグメント間の 内部売上高 又は振替高	368	717	81	738	1,205	3,112	(3,112)	—
計	26,886	13,658	6,192	2,389	1,819	50,946	(3,112)	47,834
営業費用	25,880	13,489	6,067	1,499	1,673	48,610	(2,315)	46,295
営業利益	1,006	168	124	889	146	2,335	(796)	1,539
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	22,362	6,370	2,748	13,606	1,055	46,144	31,715	77,859
減価償却費	394	1	20	556	7	980	108	1,088
資本的支出	658	2	23	157	4	846	148	994

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	織 維 関連事業 (百万円)	生 活 関連事業 (百万円)	不 動 産 賃貸事業 (百万円)	そ の 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業利益 売上高								
1 外部顧客に対する 売上高	25,026	12,479	8,995	1,780	489	48,772	—	48,772
2 セグメント間の 内部売上高 又は振替高	455	715	44	691	1,137	3,043	(3,043)	—
計	25,481	13,194	9,040	2,471	1,626	51,815	(3,043)	48,772
営業費用	25,998	13,165	8,959	1,505	1,553	51,182	(2,219)	48,963
営業利益又は営業損失 (△)	△516	29	80	966	72	633	(824)	△191
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	18,854	5,568	4,598	13,939	1,021	43,982	20,222	64,205
減価償却費	413	3	60	518	8	1,004	97	1,102
資本的支出	462	17	145	128	2	757	11	768

(注) 1. 各セグメントの主な事業内容につきましては、9 ページ「企業集団の状況」に記載のとおりであります。

2. 不動産賃貸事業の売上高及び営業費用には、賃貸を目的として所有する不動産に係る内部賃貸料・賃貸原価を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	41,206	3,633	2,995	47,834	—	47,834
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,022	0	1,665	2,688	(2,688)	—
計	42,228	3,633	4,660	50,522	(2,688)	47,834
営業費用	40,028	2,748	5,395	48,173	(1,878)	46,295
営業利益又は営業損失 (△)	2,199	884	△735	2,349	(809)	1,539
II 資産	30,815	1,556	11,339	43,711	34,148	77,859

(注) 1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州…英国他

3. 前連結会計年度まで日本に含めて表示しておりました台北支店及び香港支店について、その売上高の合計は全セグメントの売上高の合計の 10%未満であり、また、その資産の金額は全セグメントの資産の金額の合計額の 10%未満であります。利益面において重要性が増したため「アジア」のセグメント区分として表示することといたしました。

4. 上記のとおり台北支店及び香港支店を「アジア」のセグメント区分として表示することに伴い、営業費用及び資産の内容を見直した結果、従来「日本」のセグメントに含めて表示しておりました、本社管理部門に係る営業費用及び資産について、当連結会計年度から「消去又は全社」に含めて表示することといたしました。

なお、これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が 809 百万円減少、営業利益が同額増加し、日本の資産が 34,460 百万円減少しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた方法により表示すると次のようになります。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する 売上高	43,696	2,954	2,676	49,326	—	49,326
2 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	191	1	1,851	2,044	(2,044)	—
計	43,887	2,956	4,527	51,371	(2,044)	49,326
営業費用	40,692	2,237	5,121	48,051	(1,317)	46,734
営業利益又は 営業損失 (△)	3,195	718	△594	3,320	(727)	2,592
II 資産	28,381	1,032	9,643	39,057	42,563	81,620

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	欧 州 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	41,456	4,204	3,111	48,772	—	48,772
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,658	0	1,604	3,262	(3,262)	—
計	43,115	4,204	4,715	52,034	(3,262)	48,772
営業費用	42,407	3,280	5,674	51,361	(2,398)	48,963
営業利益又は営業損失 (△)	707	924	△958	673	(864)	△191
II 資産	29,715	2,158	9,575	41,448	22,756	64,205

- (注) 1. 国又は地域の区分方法
地 理 的 近 接 度 に よ っ て お り ま す。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧 州 … 英 国 他
ア ジ ア … 中 国 (香 港) 、 台 湾

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,890	5,989	166	8,045
II 連結売上高 (百万円)				47,834
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.0	12.5	0.3	16.8

(注) 1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…英国他

(2) アジア…中国 (香港)、台湾、韓国他

(3) その他の地域…米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,895	7,074	173	9,143
II 連結売上高 (百万円)				48,772
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.9	14.5	0.3	18.7

(注) 1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…英国他

(2) アジア…中国 (香港)、台湾、韓国他

(3) その他の地域…米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	4	3	1	建物及び 構築物	4	3	0
器具備品	219	55	164	器具備品	246	107	138
有形固定資産 (その他)	49	32	17	有形固定資産 (その他)	21	13	8
無形固定資産 (その他)	431	130	301	無形固定資産 (その他)	486	197	289
合計	706	221	485	合計	759	322	437
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			127	1 年 内			130
1 年 超			357	1 年 超			306
合計			485	合計			437
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料、減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			119	支払リース料			134
減価償却費相当額			119	減価償却費相当額			134
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主)				2. オペレーティング・リース取引 (借主)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			512	1 年 内			432
1 年 超			3,996	1 年 超			3,116
合計			4,509	合計			3,548
3. オペレーティング・リース取引 (貸主)				3. オペレーティング・リース取引 (貸主)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			103	1 年 内			82
1 年 超			92	1 年 超			—
合計			196	合計			82
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産	(単位：百万円)
退職給付引当金	234
未払役員退職慰労金	339
貸倒引当金	157
内部利益控除	133
未払賞与	180
繰越欠損金	3,614
投資有価証券評価損	80
その他有価証券評価差額金	99
その他	103
繰延税金資産小計	4,944
評価性引当金	<u>△ 3,960</u>
繰延税金資産合計	983
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,642
圧縮記帳積立金認容	△ 1,199
土地評価差額金	△ 218
その他	<u>△ 123</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 7,183</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 6,200</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,467	28,429	23,962
	計	4,467	28,429	23,962
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	8	7	△1
	計	8	7	△1
合 計		4,476	28,437	23,960

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 劣後債	100
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	891 212

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債 券 劣後債	—	100

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,203	17,880	13,677
	計	4,203	17,880	13,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,083	829	△254
	計	1,083	829	△254
合 計		5,286	18,709	13,422

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	—	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	891
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	183

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループでは、通常の営業の輸出及び輸入取引に係る為替予約取引を各営業部門(各カンパニー)で行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでの通貨関連におけるデリバティブ取引については、会社の方針として実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は一切行わないことしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(3) 取引の利用目的

当社グループでは、全ての実需取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、変動金利の借入金の調達資金を通常 3 カ月から 10 年固定金利の借入金の調達資金に変えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連及び金利関連とも当社グループの為替予約取引の相手方は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に関する信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、実需取引の範囲内で為替予約取引を行うという社内ルールに従い、各営業部門(各カンパニー)における管理担当部署において、営業サイドで作成する成約リストに基づいた為替予約取引を締結し、また為替予約取引の相手方である金融機関と毎月残高確認を行うなど、徹底したポジション管理及び決済管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、「デリバティブ取引」について「金融商品に関する会計基準」によるヘッジ会計及び「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理をしておりますので、記載事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した連合型基金であり、従って厚生年金基金に関しては当社グループ固有の債務額を算出することは不可能であることから、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含んでおりません。

適格退職年金制度については、当社及び国内連結子会社 4 社が採用しておりましたが、当社及び国内連結子会社 2 社は平成 17 年 1 月 1 日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行し、在外連結子会社 1 社においても確定拠出年金制度を採用しております。また、退職一時金制度は当社及び国内連結子会社 4 社が採用しており、中小企業退職金共済制度は国内連結子会社 4 社が採用しております。

なお、下記数字には当連結会計年度から新たに連結子会社となりましたロフテー(株)を含んでおります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△ 9 2 6	△ 1, 0 0 5
ロ. 年金資産	4 8 1	4 2 7
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 4 4 5	△ 5 7 8
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 6 9	0
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 5 1 5	△ 5 7 8
ヘ. 前払年金費用	1 7	2 1
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 5 3 2	△ 5 9 9

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	8 1	1 0 4
ロ. 利息費用	1 7	1 6
ハ. 期待運用収益	△ 7	△ 7
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 1 2	△ 1 6
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	7 9	9 7

(注) 前連結会計年度

1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 連合型年金基金への拠出金 2 6 3 百万円、中小企業退職金共済への拠出金 1 3 百万円、及び確定拠出年金への拠出金 6 1 百万円については勤務費用には含めておりません。

当連結会計年度

1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 連合型年金基金への拠出金 2 7 1 百万円、中小企業退職金共済への拠出金 1 2 百万円、及び確定拠出年金への拠出金 6 4 百万円については勤務費用には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2. 0%	2. 0%
ハ. 期待運用収益率	2. 0%	2. 0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)ともに該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
三共生興ファッションサービス株式会社 ファッション関連事業(内容:ファッション製品の販売)
 - (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引(株式交換による三共生興ファッションサービス株式会社の完全子会社化)
 - (3) 結合後企業の名称
三共生興ファッションサービス株式会社
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
今後、ますます競争が激しくなると思われるファッション業界で、この環境のなか、競争に打ち勝ち、業容を拡大し、より確実なものとしていくためには、グループ内の機動力を高め、効率的かつ迅速に対応することができる体制を整えておく必要があるため、当社ファッショングループの中核企業である三共生興ファッションサービス株式会社を完全子会社としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当いたします。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社の株式	398百万円
取得に直接要した費用	
株式交換比率の算定費用	0百万円
取得原価	399百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 三共生興株式会社 1 : 三共生興ファッションサービス株式会社 0.5

② 交換比率の算定方法

当社及び三共生興ファッションサービス株式会社は、本株式交換にあたり、第三者算定機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

朝日税理士法人は、当社については市場株価平均法により算定し、三共生興ファッションサービス株式会社については取引事例法による株価を用いて算定いたしました。

これらの朝日税理士法人による算定結果の交換比率のレンジの範囲内で、両社の財務内容、業績動向、直近3ヵ年の配当状況等の要因を勘案し、当事会社間で協議のうえ合意し、上記の株式交換比率を決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

794,800株 398百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれんの金額 336百万円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

3年間の均等償却

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
ロフテー株式会社 生活関連事業 (内容: 寝具類卸)
 - (2) 企業結合を行った主な理由
「美と健康と豊かさの追求を通して、社会に貢献する価値創造型企業グループ」たらんことを社会的使命に掲げる当社グループといたしましては、既存の当社グループの生活関連事業会社 2 社の事業領域と同社の持つ事業領域のコラボレーションにより、消費者の皆様により幅の広い一貫した健康志向をお届けすることが可能となるとともに、グループとしてもより広範な商圏の拡大が期待されることから、ロフテー株式会社を子会社としたものであります。
 - (3) 企業結合日 平成 19 年 4 月 2 日
 - (4) 企業結合の法的形式 株式取得
 - (5) 結合後企業の名称 ロフテー株式会社
 - (6) 取得した議決権比率 100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
株式取得の対価

現金	5 2 0 百万円
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用	1 2 百万円
取得原価	5 3 2 百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 2 0 5 百万円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力
 - (3) 償却の方法及び償却期間
3 年間の均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	1, 1 2 3 百万円
固定資産	1, 8 4 8 百万円
資産計	2, 9 7 1 百万円
 - (2) 負債の額

流動負債	1, 0 0 0 百万円
固定負債	1, 6 4 5 百万円
負債計	2, 6 4 5 百万円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

8. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

上記 2. 「連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間」に記載のとおり、企業結合日が連結会計年度開始の日と一致しておりますので、記載事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 781 円 33 銭	1 株当たり純資産額 571 円 31 銭
1 株当たり当期純利益 7 円 01 銭	1 株当たり当期純損失 50 円 07 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び 1 株当たり当期純損失のため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	331	△ 2,402
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	331	△ 2,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,332	47,986

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(簡易株式交換による三共生興ファッションサービス株式会社の完全子会社化について)</p> <p>当社は平成19年1月15日開催の当社取締役会において、三共生興ファッションサービス株式会社を完全子会社とするため、会社法第796条第3項の規程に基づく株式交換契約書を締結することを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>また、当該契約書に基づき平成19年4月1日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>今後、ますます競争が激しくなると思われるファッション業界で、この環境のなか、競争に打ち勝ち、業容を拡大し、より確実なものとしていくためには、グループ内の機動力を高め、効率的かつ迅速に対応することができる体制を整えておく必要があるため、当社ファッショングループの中核企業である三共生興ファッションサービス株式会社を完全子会社化することといたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号：三共生興ファッションサービス株式会社</p> <p>(2) 代表者：代表取締役社長 元田正之</p> <p>(3) 所在地：大阪市中央区備後町2丁目6番8号</p> <p>(4) 主な事業の内容：ファッション製品の販売</p> <p>(5) 資本金：529百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成19年1月15日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年4月1日を株式交換の日として、当社が三共生興ファッションサービス株式会社の株主に対して、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.5株を割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社の普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>なお、当社は、その保有する自己株式794,800株を当該株式交換による株式の割当に充當いたしました。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化について)</p> <p>当社は平成19年2月19日開催の当社取締役会において、ロフテー株式会社の株式を取得し、子会社化するため、株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>また、当該契約書に基づき平成19年4月2日に株券の引渡しを受け、同社を子会社といたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>「美と健康と豊かさの追求を通して、社会に貢献する価値創造型企業グループ」たらんことを社会的使命に掲げる当社グループといたしましては、既存の当社グループの生活関連事業会社2社の事業領域と同社の持つ事業領域のコラボレーションにより、消費者の皆様により幅の広い一貫した健康志向をお届けすることが可能となるとともに、グループとしてもより広範な商圏の拡大が期待されることから、ロフテー株式会社を子会社化することといたしました。</p> <p>2. 子会社化する会社の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号：ロフテー株式会社 (2) 代表者：代表取締役社長 磯貝俊介 (3) 所在地：東京都中央区日本橋富沢町11番5号 (4) 主な事業の内容：寝具類卸 (5) 資本金：100百万円</p> <p>3. 株式取得の内容</p> <p>(1) 株式取得方法：株式譲渡 (2) 株式取得日：平成19年4月2日 (3) 取得株式数：1,999,000株 (4) 取得価額：519百万円 (5) 取得後の所有割合：99.95%</p>	<p>—————</p>

(個別財務諸表)

貸借対照表

科 目	期 別	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	増 減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		3,356	2,263	△1,093
2 受取手形		989	709	△280
3 売掛金		6,479	6,234	△245
4 商品		1,821	1,718	△103
5 前払費用		39	38	△1
6 短期貸付金		680	770	90
7 繰延税金資産		162	134	△28
8 その他		65	268	203
貸倒引当金		△0	△4	△4
流動資産合計		13,593	12,134	△1,459
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		9,993	9,578	△415
(2) 車両		15	10	△5
(3) 器具備品		391	345	△46
(4) 土地		1,902	2,586	684
有形固定資産合計		12,302	12,521	219
2 無形固定資産				
(1) 借地権		4	4	—
(2) 電話加入権		26	26	—
(3) ソフトウェア		85	60	△25
無形固定資産計		116	91	△25
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		29,520	19,116	△10,404
(2) 関係会社株式		10,417	11,849	1,432
(3) 出資金		5	5	—
(4) 関係会社出資金		18	18	—
(5) 長期貸付金		43	33	△10
(6) 長期前払費用		80	64	△16
(7) 固定化営業債権		713	642	△71
(8) その他		584	639	55
貸倒引当金		△705	△634	71
投資損失引当金		—	△5,100	△5,100
投資その他の資産合計		40,678	26,635	△14,043
固定資産合計		53,097	39,248	△13,849
資産合計		66,691	51,383	△15,308

科 目	期 別	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	増 減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形		1,224	215	△1,009
2 買掛金		4,700	5,163	463
3 短期借入金		9,086	7,338	△1,748
4 1年以内返済長期借入金		—	244	244
5 未払法人税等		427	104	△323
6 未払費用		469	430	△39
7 預り金		94	53	△41
8 役員賞与引当金		50	—	△50
9 その他		138	224	86
流動負債合計		16,192	13,775	△2,417
II 固定負債				
1 長期借入金		—	1,333	1,333
2 長期未払金		—	684	684
3 繰延税金負債		10,436	6,026	△4,410
4 退職給付引当金		295	283	△12
5 長期預り金		896	886	△10
固定負債合計		11,628	9,216	△2,412
負債合計		27,821	22,991	△4,830

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	増 減
		(平成 19 年 3 月 31 日)	(平成 20 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金		3,000	3,000	—
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金		6,044	6,044	—
(2) その他資本剰余金				
自己株式処分差益		25	129	104
資本剰余金合計		6,070	6,174	104
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金		750	750	—
(2) その他利益剰余金				
圧縮記帳積立金		1,811	1,752	△59
退職慰労積立金		171	—	△171
別途積立金		14,850	15,350	500
繰越利益剰余金		2,764	△2,275	△5,039
利益剰余金合計		20,346	15,576	△4,770
4 自己株式		△4,757	△4,462	295
株主資本合計		24,659	20,288	△4,371
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金		14,208	8,108	△6,100
2 繰延ヘッジ損益		2	△4	△6
評価・換算差額等合計		14,210	8,103	△6,107
純資産合計		38,870	28,391	△10,479
負債純資産合計		66,691	51,383	△15,308

損益計算書

期別 科目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 売上高	31,681	31,521	△160
II 売上原価	24,759	24,635	△124
売上総利益	6,922	6,885	△37
III 販売費及び一般管理費	4,905	5,023	118
営業利益	2,016	1,862	△154
IV 営業外収益	484	625	141
1 受取利息	33	41	8
2 受取配当金	359	447	88
3 その他	91	136	45
V 営業外費用	187	431	244
1 支払利息	91	116	25
2 その他	95	314	219
経常利益	2,313	2,056	△257
VI 特別利益	347	3	△344
1 固定資産売却益	344	—	△344
2 貸倒引当金戻入額	2	3	1
VII 特別損失	56	5,784	5,728
1 投資損失引当金繰入額	—	5,100	5,100
2 役員退職慰労金	—	684	684
3 固定資産除却損	21	—	△21
4 投資有価証券評価損	35	—	△35
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	2,603	△3,724	△6,327
法人税、住民税及び事業税	912	656	△256
法人税等調整額	70	△200	△270
当期純利益又は 当期純損失(△)	1,621	△4,180	△5,801

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,044	25	6,070
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注 1)				
役員賞与(注 1)				
剰余金から積立金への振替 (注 1)				
剰余金から積立金への振替 (注 2)				
積立金から剰余金への振替 (注 1)				
積立金から剰余金への振替 (注 2)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,044	25	6,070

	株 主 資 本										
	利 益 剰 余 金							自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
	利 益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合計					
		圧 縮 記 帳 積立金	退 職 慰 勞 積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金						
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	750	1,788	171	14,350	2,309	19,369	△4,556	23,883			
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注 1)					△594	△594		△594			
役員賞与(注 1)					△50	△50		△50			
剰余金から積立金への振替 (注 1)				500	△500	—		—			
剰余金から積立金への振替 (注 2)		148			△148	—		—			
積立金から剰余金への振替 (注 1)		△62			62	—		—			
積立金から剰余金への振替 (注 2)		△62			62	—		—			
当期純利益					1,621	1,621		1,621			
自己株式の取得							△200	△200			
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	22	—	500	454	977	△200	776			
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	750	1,811	171	14,850	2,764	20,346	△4,757	24,659			

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	17,934	—	17,934	41,817
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注 1)				△594
役員賞与(注 1)				△ 50
剰余金から積立金への振替 (注 1)				—
剰余金から積立金への振替 (注 2)				—
積立金から剰余金への振替 (注 1)				—
積立金から剰余金への振替 (注 2)				—
当期純利益				1,621
自己株式の取得				△200
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△3,726	2	△3,723	△3,723
事業年度中の変動額合計	△3,726	2	△3,723	△2,947
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	14,208	2	14,210	38,870

(注 1) 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において決議された利益処分項目であります。

(注 2) 法人税等の税金計算を含む決算手続上の圧縮記帳積立金の積立額及び取崩額であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,044	25	6,070
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
剰余金から積立金への振替				
積立金から剰余金への振替				
積立金から剰余金への振替(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益			103	103
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	103	103
平成 20 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,044	129	6,174

	株 主 資 本									
	利 益 剰 余 金						自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計				
		圧 縮 記 帳 積 立 金	退 職 慰 勞 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	750	1,811	171	14,850	2,764	20,346	△4,757	24,659		
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△589	△589		△589		
剰余金から積立金への振替				500	△500	—		—		
積立金から剰余金への振替			△171		171	—		—		
積立金から剰余金への振替(注)		△59			59	—		—		
当期純利益					△4,180	△4,180		△4,180		
自己株式の取得							△0	△0		
自己株式の処分							295	295		
自己株式処分差益								103		
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	△59	△171	500	△5,039	△4,769	295	△4,371		
平成 20 年 3 月 31 日残高(百万円)	750	1,752	—	15,350	△2,275	15,576	△4,462	20,288		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	14,208	2	14,210	38,870
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△589
剰余金から積立金への振替				—
積立金から剰余金への振替				—
積立金から剰余金への振替(注)				—
当期純利益				△4,180
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				295
自己株式処分差益				103
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△6,100	△7	△6,107	△6,107
事業年度中の変動額合計	△6,100	△7	△6,107	△10,478
平成 20 年 3 月 31 日残高(百万円)	8,108	△4	8,103	28,391

(注) 法人税等の税金計算を含む決算手続上の圧縮記帳積立金の取崩額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得したものは定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 投資損失引当金
在外子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ① ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
 - ② ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金金利
 - (3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
 - (4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、本店本部において、残高等を一括管理しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,867百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が50百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(追加情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,989百万円</p> <p>2. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>3. 保証債務 9,640百万円</p> <p>4. 資本金 会社が発行する株式の総数 240,000,000株 なお、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減じることになっております。 発行済株式の総数 60,000,000株</p> <p>5. 関係会社に係る注記 売掛金 2,980百万円 短期貸付金 680百万円 買掛金 2,516百万円 短期借入金 655百万円</p> <p>6. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 116百万円 支払手形 286百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,482百万円</p> <p>2. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>3. 保証債務 10,687百万円</p> <p>4. 資本金 会社が発行する株式の総数 240,000,000株 なお、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減じることになっております。 発行済株式の総数 60,000,000株</p> <p>5. 関係会社に係る注記 売掛金 2,817百万円 短期貸付金 770百万円 買掛金 2,716百万円 短期借入金 615百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 広告宣伝費 389百万円</p> <p> 従業員給料手当 707百万円</p> <p> 従業員賞与 210百万円</p> <p> 旅費交通費 261百万円</p> <p> 地代家賃 599百万円</p> <p> 減価償却費 270百万円</p> <p> 販売スタッフ費等 675百万円</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p> 売上高 10,706百万円</p> <p> 仕入高 9,461百万円</p> <p> 受取配当金 75百万円</p> <p> その他営業外収益 54百万円</p> <p>3. 固定資産売却益344百万円は、当社が保有しておりました神奈川県川崎市の土地売却に係るものであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 広告宣伝費 515百万円</p> <p> 従業員給料手当 712百万円</p> <p> 従業員賞与 200百万円</p> <p> 旅費交通費 237百万円</p> <p> 地代家賃 718百万円</p> <p> 減価償却費 259百万円</p> <p> 販売スタッフ費等 666百万円</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p> 売上高 10,314百万円</p> <p> 仕入高 9,210百万円</p> <p> 受取配当金 97百万円</p> <p> その他営業外収益 51百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	12,469,496	338,423	—	12,807,919

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議による取得	338,000 株
単元未満株式の買取請求による取得	423 株

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	12,807,919	519	794,800	12,013,638

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	519 株
------------------	-------

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興ファッションサービス(株) の株式交換による完全子会社化に伴う処分	794,800 株
---	-----------

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>37</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56</td> <td>31</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>99</td> <td>53</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>45</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建 物	4	3	1	器 具 備 品	37	19	18	ソフトウェア	56	31	25	合 計	99	53	45	1 年 内	19	1 年 超	25	合 計	45	支 払 リ ー ス 料	20	減 価 償 却 費 相 当 額	20	未経過リース料		1 年 内	10	1 年 超	34	合 計	44	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>43</td> <td>24</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39</td> <td>26</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>87</td> <td>54</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建 物	4	3	0	器 具 備 品	43	24	18	ソフトウェア	39	26	13	合 計	87	54	32	1 年 内	15	1 年 超	17	合 計	32	支 払 リ ー ス 料	19	減 価 償 却 費 相 当 額	19	未経過リース料		1 年 内	9	1 年 超	20	合 計	30
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
建 物	4	3	1																																																																										
器 具 備 品	37	19	18																																																																										
ソフトウェア	56	31	25																																																																										
合 計	99	53	45																																																																										
1 年 内	19																																																																												
1 年 超	25																																																																												
合 計	45																																																																												
支 払 リ ー ス 料	20																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	20																																																																												
未経過リース料																																																																													
1 年 内	10																																																																												
1 年 超	34																																																																												
合 計	44																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
建 物	4	3	0																																																																										
器 具 備 品	43	24	18																																																																										
ソフトウェア	39	26	13																																																																										
合 計	87	54	32																																																																										
1 年 内	15																																																																												
1 年 超	17																																																																												
合 計	32																																																																												
支 払 リ ー ス 料	19																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	19																																																																												
未経過リース料																																																																													
1 年 内	9																																																																												
1 年 超	20																																																																												
合 計	30																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

(単位：百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	—	2,072
未払賞与	75	69
退職給付引当金	120	115
役員退職慰労金	—	278
貸倒引当金	155	155
投資有価証券評価損	136	56
その他	93	71
繰延税金資産小計	582	△2,819
評価性引当金	—	△2,072
繰延税金資産合計	582	746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,615	△5,439
圧縮記帳積立金認容	△1,240	△1,199
その他	△1	—
繰延税金負債合計	△10,857	△6,639
繰延税金負債の純額	<u>△10,274</u>	<u>△5,892</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	(単位：%)
国内の法定実効税率	40.6
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3
海外所得控除	△2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.7</u>

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 823円66銭	1株当たり純資産額 591円66銭
1株当たり当期純利益 34円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 87円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,621	△4,180
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,621	△4,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,332	47,986

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(簡易株式交換による三共生興ファッションサービス株式会社の完全子会社化について)</p> <p>当社は平成19年1月15日開催の当社取締役会において、三共生興ファッションサービス株式会社を完全子会社とするため、会社法第796条第3項の規程に基づく株式交換契約書を締結することを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>また、当該契約書に基づき平成19年4月1日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>今後、ますます競争が激しくなると思われるファッション業界で、この環境のなか、競争に打ち勝ち、業容を拡大し、より確実なものとしていくためには、グループ内の機動力を高め、効率的かつ迅速に対応することができる体制を整えておく必要があるため、当社ファッショングループの中核企業である三共生興ファッションサービス株式会社を完全子会社化することといたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号：三共生興ファッションサービス株式会社</p> <p>(2) 代表者：代表取締役社長 元田正之</p> <p>(3) 所在地：大阪市中央区備後町2丁目6番8号</p> <p>(4) 主な事業の内容：ファッション製品の販売</p> <p>(5) 資本金：529百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成19年1月15日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年4月1日を株式交換の日として、当社が三共生興ファッションサービス株式会社の株主に対して、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.5株を割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社の普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>なお、当社は、その保有する自己株式794,800株を当該株式交換による株式の割当に充當いたしました。</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化について)</p> <p>当社は平成19年2月19日開催の当社取締役会において、ロフテー株式会社の株式を取得し、子会社化するため、株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>また、当該契約書に基づき平成19年4月2日に株券の引渡しを受け、同社を子会社といたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>「美と健康と豊かさの追求を通して、社会に貢献する価値創造型企業グループ」たらんことを社会的使命に掲げる当社グループといたしましては、既存の当社グループの生活関連事業会社2社の事業領域と同社の持つ事業領域のコラボレーションにより、消費者の皆様により幅の広い一貫した健康志向をお届けすることが可能となるとともに、グループとしてもより広範な商圏の拡大が期待されることから、ロフテー株式会社を子会社化することといたしました。</p> <p>2. 子会社化する会社の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号：ロフテー株式会社 (2) 代表者：代表取締役社長 磯貝俊介 (3) 所在地：東京都中央区日本橋富沢町11番5号 (4) 主な事業の内容：寝具類卸 (5) 資本金：100百万円</p> <p>3. 株式取得の内容</p> <p>(1) 株式取得方法：株式譲渡 (2) 株式取得日：平成19年4月2日 (3) 取得株式数：1,999,000株 (4) 取得価額：519百万円 (5) 取得後の所有割合：99.95%</p>	<p>—————</p>

役員の変動 (平成 20 年 6 月 27 日付)

(1) 退任予定取締役

砂野和男 (当社執行役員に就任の予定)

以上